



高教組第67次教研 開催

11月9日・10日に花巻市で開催する今年度の県教研は、この基調に沿って討議が行われます。

第67次県教研 基調報告

1. はじめに

岩手高教組教育研究集会の第一回は、太平洋戦争終結から9年めの1954年1月18日に盛岡商工会館において開催されました。誤った国策に教育も加担した反省と、戦前教育の過ちを二度と繰り返してはならないという固い決意から発足した教職員組合が、さまざまな圧力に屈しない民主的な教育を実現するため、自主的に議論の場をつくり、教育研究を実践していこうと始めたのがこの教育研究集会です。それから長い年月を経て、観点別学習評価やアクティブラーニング等の上からの施策や、日常業務の増大等による超勤・多忙により、教職員が授業を自主的に考え、工夫できる余地が少なくなってきました。だからこそ、この教育研究集会の意義は大きいと考えます。

2. 東日本大震災津波被害からの復旧・復興をめざして

東日本大震災津波から8年以上が経過しました。新校舎の建設や土地のかさ上げ、生活道路の建設、商業施設の開設等、復旧・復興もすすんでいますがまだまだ課題も多く、子どもたちや教職員のこころの復興もこれからです。私たちは、震災によってもたらされた教訓を後世に引き継いでいかなければなりません。繰り返される津波被害に対する専門的な防災への学び、激変する自然環境への対応力、そして人と人がつながることの大切さを、被災地岩手の実践として発信していく必要があります。

東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者は、今でも31,287人（19年9月・復興庁）にものぼります。帰還困難区域となり故郷に戻ることができない人、避難解除されたものの戻る決断ができない人が大勢います。日々大量に増え続けている汚染水の問題も置き去りで、福島への支援はまだまだ必要です。また、関西電力への巨額献金問題が発覚しましたが、原子力政策に対する政府や企業の姿勢について、今後も注視し続けていきたいと思います。